

アメリカの地域分断と米中貿易戦争

新潟県立大学国際地域学部講師・ERINA 共同研究員

穆亮芋

要旨

本稿の目的は、アメリカ国内の地域分断の観点から米中貿易戦争の原因や背景を分析することである。これまでの研究は主に国際関係や国際政治の観点から検討し、中国はアメリカの脅威になるまで成長し、アメリカ主導の世界秩序にチャレンジする存在となり、中国を抑え込むために貿易戦争を引き起こしたと議論されている。しかし、米中貿易戦争を発動したのはトランプ政権であり、トランプ政権の誕生の背景に大統領選挙におけるアメリカ国内の地域分断が見られる。国際的な大都市が多く立地してグローバル化の恩恵を受けてきた東西両海岸の地域は民主党を支持し、経済面で相対的に遅れていてグローバル化の負の影響が現れている中部・南部地域は共和党を支持するという分断構造がみられる。トランプ政権はこのような分断構造から生まれており、米中貿易戦争を含む一連の保守的な政策を実行してきたといえる。日本では、アメリカ国内の地域分断の側面から米中貿易戦争の理由や背景を分析する研究はほとんどなく、本稿はこの点に絞って検討したい。

キーワード：米中貿易戦争、大統領選挙、地域分断、グローバル化

JEL Classification Codes: O51, O53, R11, R58

1. はじめに

本稿の目的は、アメリカ国内の地域分断の観点から米中貿易戦争の原因や背景を分析することである。

トランプ大統領は2016年に当選すると、「米国第一主義」を掲げ、中国との貿易戦争を引き起こした。米中貿易戦争の原因や背景について、これまでの研究は主に国際関係や国際政治の観点から検討してきた。中国はアメリカの脅威になるまで成長し、アメリカ主導の世界秩序にチャレンジする存在となり、中国を抑え込むために貿易戦争を引き起こしたと議論されている。国際関係の面からみるとそのように見えるが、視線をアメリカ国内に移すと、米中貿易戦争を発動したのはトランプ政権であり、トランプ政権の誕生の背景にはアメリカ国内における地域の分断構造が見られる。具体的には、国際的な大都市が多く立地する東西両海岸地域と、経済面では相対的に遅れている中部・南部地域との間に、大統領選挙の投票結果において明確な分断構造があり、この分断構造はトランプ政権を誕生させたアメリカの政治体制を左右する重要なファクターとなっている。したがって、米中貿易戦争の理由を分析するには、それを発動したトランプ政権が

誕生したアメリカの国内背景を考察しなければならない。日本では、アメリカ国内の地域分断の側面から米中貿易戦争の理由や背景を分析する研究はほとんどなく、本稿はこの点に絞って検討したい。

本稿の構成は以下のとおりである。第2節は先行研究を整理し、本稿の位置づけを明らかにする。第3節はトランプ政権の政策展開を整理し、米中貿易戦争は単独のケースではなく、トランプ政権全体の反グローバル化・反国際協調の枠組みの中に位置付けられているものであることを明示する。第4節は2016年大統領選挙における各州の投票結果を示し、民主党支持か共和党支持かの相違から、国際的な大都市が立地する東西両海岸と、経済的に遅れている中部・南部地域との分断構造が存在していることを明らかにする。また、地域分断構造を地理的には郡レベル、歴史的には1789年の初代大統領選挙に遡って検討する。地域分断構造がアメリカ政治にもたらす影響を考察し、米中貿易戦争におけるアメリカの国内要因を指摘する。第5節に本稿を取りまとめ、残された課題を明記する。

2. 先行研究の整理

米中貿易戦争の背景や本質について、これまで様々な議論が展開されてきた。川上高司(2019)は、米国が中国に貿易戦争を仕掛けた目的は自らの覇権の地位に挑戦する中国の台頭を抑えることにあり、それが過去にソ連と日本に対する抑え込み政策の成功に基づいていると指摘した。また、トランプ氏は「ねじれ議会」での窮地を避けるために、外からの脅威に国民の目を向けさせる可能性が高く、その矛先が中国に向かっていること、米中貿易戦争はアメリカ国内の議会対策として使われていることを指摘した。

真家陽一(2019)は、米中貿易戦争の核心が貿易不均衡の問題ではなく、ハイテク産業をめぐる覇権争いであると指摘した。覇権争いの焦点はハイテク製品に関わる技術開発競争であり、半導体と5Gは代表的な事例である。吉野文雄(2019)も米国は中国が技術優位に立って世界経済の覇権を握ることを阻止しようとしているようであると指摘している。中国は情報に対する抑えが効いており、分権的な民主国家よりも覇権を確立しやすいと言及した。

河合正弘(2019)は、米国の対中制裁

はトランプ政権が自国への輸入制限という「威嚇」を用いて、相手国から多くの譲歩を引き出そうとする通商政策の流れの中にあることを指摘した。日本、EU、メキシコ、カナダなどの同盟国・友好国は「ディール」の対象としているが、最大の貿易赤字相手国の中国に対しては厳しい対応を迫っている。中国に対する対応の仕方は異なるが、アメリカ全体の政策の流れの中にあると指摘した。

このように、既存の研究は様々な観点から米中貿易戦争の背景や本質について分析を行ってきた。主な論点は国際政治観点からの米中の覇権争い、世界の技術優位をめぐる競争、アメリカ国内の議会対策、アメリカ全体の通商政策の変容などが挙げられる。本稿はこれらの観点とは別に、アメリカ国内の地域分断という視点から検討を加えてみたい。後述するように、アメリカの地域分断構造は大統領選挙に極めて重要な影響を与え、2016年の選挙ではトランプ政権を誕生させた経緯があり、詳細に検討する価値がある。

3. トランプ政権の政策展開と米中貿易戦争

3.1 トランプ政権の反グローバル化・反国際協調の政策展開

トランプ氏は2017年1月に大統領に就任してから、一連の反グローバル化・反国際協調の政策を展開し、保護主義の政策を実施してきた。トランプ米大統領は2018年9月25日に国連総会で演説し、グローバル化のイデオロギーを拒絶し、愛国主義を選ぶ姿勢を明らかにしている。「米国第一主義」を全面的に打ち出し、米国の利益の最大化を目指すとして強調している。中国に関連して「中国がWTO（世界貿易機関、以下同じ）に加盟して以来、米国は製造業で300万人以上、鉄鋼業で全体の4分の1近くの仕事が奪われ、6万もの工場も失われた」と主張している。トラン

プ米大統領は同国連総会で国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）への米国の拠出金の完全停止にも言及している¹。

メキシコ国境の壁建設問題は、トランプ政権の政治姿勢とアメリカ国内の分断を反映する典型的な事例であろう。トランプ大統領は移民対策を強化するために、就任後一週間足らずの2017年1月25日にメキシコ国境の壁建設に関連する大統領令に署名した。しかし、約1160キロにわたる壁の巨額な建設費用をめぐる議会と対立し、2019年1月にアメリカ史上最長となる35日間の政府閉鎖を招いた。窮地に追い込まれたトランプ大統領は2019年2月に国家非常事態宣言を行い、軍の基地や施設を建設する基金等から約80億ドルの予算を確保しようとした。これに対して民主党が多数席を占める下院はもちろん、共和党が多数席を占める上院も12人の造反者が出て共に「無効」であると決議した²。また、カリフォルニア州、オレゴン州、ニューヨーク州、バージニア州などの16州も非常事態宣言が「違憲」であるとし、提訴を行った。トランプ大統領は議会の決議に対して就任後初の拒否権を行使した。下院は再び採決を行ったが、大統領の拒否権を覆す3分の2以上の賛成が得られず、非常事態宣言が有効であることが確定した。また、米連邦最高裁は2019年7月26日に、一審・二審の判断を覆して、トランプ政権が議会の承認なしに国防総省の予算25億ドルを建設費に転用することを認める判断をした³。一連の動きから、トランプ政権の移民管理に対する強い政治姿勢と、それを支持・反対するアメリカ国内の深刻な分断構造が読み取れよう。

既存の国際貿易体制や国際連携協定に対し、トランプ政権は否定または再交渉を行ってきた。まず、トランプ氏はかねてからWTOに対して批判的な態度を取っている。「WTOは米国に何年もひどい扱いをしてきた」と語り、脱退という最終手段も

辞さない姿勢をほのめかしている。特定の国で米国と比べて関税が高かったり、非関税障壁が設けられたりしていると大統領が認定すれば、個別交渉で関税率を引き上げられるとする法案の草案を用意していると報道され、WTOの基本的な原則を否定する内容になっている⁴。次に、トランプ大統領は日本も含む12カ国が合意した環太平洋経済連携協定（TPP）に対し、就任直後の2017年1月23日に「永久に離脱する」とした大統領令に署名した。世界経済の4割を占める巨大貿易圏構想で、農業改革や労働力の自由な移動も含む世界最高レベルの連携協定を否定した。これに対してトランプ大統領は「（TPP離脱は）米国の労働者に素晴らしいことだ」と述べている⁵。第3に、既存の北米自由貿易協定（NAFTA）に対し、トランプ政権はカナダとメキシコと個別に交渉し、それに取って代わる新協定「USMCA（米国・メキシコ・カナダ協定）」の実施法案に署名した。自動車関税をゼロにする条件として、域内の部材調達比率を62.5%から75%まで段階的に引き上げ、米国への生産回帰を狙っている。また、生産の約4割は時給16ドル以上の労働者が担う必要があり、賃金が高い米国への生産移転を促す内容となっている。これを受けて日系の自動車企業は投資戦略の見直しを行わざるを得ないが、米国が保護主義を強めれば、生産効率の低下でアジアなどと比べた北米域内の競争力は低下し、米国の消費者も価格上昇などの悪影響を受けると指摘されている⁶。第4に、EUへの報復関税を仕掛けている。トランプ政権はEUからの輸出品約75億ドルに対し、2019年10月18日から10～25%の関税を上乗せすると発表した。欧州エアバスへの補助金で米航空機大手ボーイングが損害を受けたことが主な理由である。日本に対しても自動車製品や農産品に関連する貿易の再交渉を迫ったが、両国は交渉を経て2019年9月に合意している。

¹ 「対中貿易『米国第一』を前面」朝日新聞、2018年9月26日付。

² 「非常事態宣言、上院も『無効』」朝日新聞、2019年3月15日付。

³ 「米最高裁、『壁』予算認める」朝日新聞、2019年7月28日付。

⁴ 「米、WTOに挑戦姿勢 トランプ氏、ルール骨抜き草案」朝日新聞、2018年7月4日。

⁵ 「トランプ氏、TPP『永久に離脱』大統領令に署名」日本経済新聞、2017年1月24日付。

⁶ 「北米3国貿易協定、USMCAが発効 米政権の保護主義反映」朝日新聞、2020年7月2日付。

さらに、トランプ政権は様々な国際協調枠組みから次々に離脱している。2018年6月に国連人権理事会を離脱した。ニッキ・ヘイリー米国国連大使は国連人権理事会に対して、「偽善的で自己満足のための組織、『人権侵害国』の擁護者で、政治的偏見の汚水槽」と発言している⁷。2018年10月、トランプ政権は万国郵便連合(UPU)からの離脱手続きを始めると発表した。中国企業が安価に郵便物を米国に配送でき、米国企業や消費者に不公正な制度になっていると主張した。後に中国を含む途上国からの小型郵便料金の値上げなどに合意し、離脱が回避された。2019年2月、ロシアに対して中距離核戦力(INF)全廃条約の破棄を表明した。2019年11月に「パリ協定」からの離脱を国連に通告した。「パリ協定」は過度な規制でアメリカの企業を倒産に追い込み、ほかの国の環境汚染を許しているとの不満があった。また、2020年7月にWHOからも脱退した。コロナウイルスの感染防止にWHOが「中国寄りだ」と批判、拠出金も中国に比べてはるかに多いと主張した。このように、トランプ政権は反国際協調の路線をたどっていることが明白である。

3.2 米中貿易戦争の展開

米中貿易戦争のこれまでの経緯や展開について、様々な専門家や研究機関により詳細に整理されている。たとえば、河合正弘(2019)では、アメリカは主に3つの手段を用いて中国に対して制裁や抑制措置を講じてきたと分析されている。第1の手段は追加関税である。アメリカはこれまで4回にわたって対中追加関税を発動してきた。2018年7月には第1弾(340億ドル規模、追加関税25%)、2018年8月には第2弾(160億ドル規模、追加関税25%)、2018年9月には第3弾(2000億ドル規模、追加関税10%)、2019年5月には第3弾制裁の更なる強化(追加関税10~25%)、2019年7月以降には第4弾(3000億ドル規模、追加関税10~25%)の制裁措置を発表してきた。第1弾から第4弾

までの対象品目を合わせると、ほぼすべての中国原産品が対象になる。第2の手段は「対米外国投資委員会」(CFIUS: Committee on Foreign Investment in the United States)の権限を強化し、安全保障を理由に中国企業などによる対米投資を制限することである。第3の手段は「ファーウェイ」や「中興」などの中国のハイテク大手5社を米国の政府調達市場から排除することである。中国への技術流出を防ぐ手段も講じられている。これらの制裁に対して、中国も相応の報復措置を発表している。

また、日本貿易振興機構アジア経済研究所も特集サイトを開設し、米国トランプ政権の動向と米中通商関係の変化を詳しく整理している。たとえば、「米国の通商法301条に基づく対中国追加関税一覧」のページでは、2017年8月18日に始められた通商法301条に基づく中国の技術移転策や知的財産権侵害調査から直近までの政策動向を紹介している⁸。トランプ政権の対中関税対象品目リストなども掲載され、一覧表の形で取りまとめられている。直近の動きでは、トランプ政権は2019年8月23日に第1~3弾(2500億ドル規模)の追加関税率を25%よりさらに5%高い30%に引き上げること、第4弾(3000億ドル規模)の追加関税率を15%に引き上げること、第1~3弾における30%の追加関税は米中閣僚級協議の部分合意によって実施が延期されている。また、2020年2月14日に米中の第1段階の経済・貿易協定が発効したほか、追加関税第4弾(3000億ドル規模)の一部品目について追加関税率を7.5%に引き下げることが発表されている。

2020年に入ってから、米中の対立は経済分野を超えて、政治、文化、教育研究、人的交流など様々な分野に拡大している。中国発の動画投稿アプリ「TikTok」に対して、トランプ政権は米国人の個人情報流出と警戒し、米企業への売却か利用禁止を求めた。中国政府の人材招致事業「千人計画」との関連

で、技術情報の「不正取得」を目的とする研究者を検挙し、安全保障上のリスクを理由に1000人以上の中国人留学生と研究者のビザを無効にした。アメリカにいる中国の外交官に対し、アメリカの大学への訪問や地方自治体の関係者との面会の際に国務省の許可を取ることを義務付けた。2020年7月にヒューストンにある中国総領事館の閉鎖を命じ、2020年8月に中国人記者の米国滞在を90日間に制限した。これらの動きに対して中国も相応の報復措置を取っている。このような米中の貿易戦争や対立は、両国のみならず、世界を「より貧しく、より危険な場所に」する危険性があるとIMFが警告している⁹。

以上の分析から、トランプ政権による対中貿易戦争は、中国に対してのみ行われた特殊なケースではなく、トランプ政権全体における反グローバル化、反国際協調の政策枠組みの中に位置付けられているものである。世界2位の経済規模まで成長した中国との貿易戦争や対立が大きくクローズアップされているが、トランプ政権はカナダ・メキシコ・EU・日本など多くの国や地域に対して既存の貿易協定の再交渉を迫っている。WTO・TPP・NAFTAなどの国際貿易体制からの離脱や見直しのみならず、メキシコ国境の壁建設や移民ビザの制限を行い、パリ協定・WHO・国際人権理事会などの国際協力機関からも脱退しており、保護主義的な政策を取っている。その背景には、アメリカ国内におけるグローバル化・国際協調に対する根強い反対があり、経済的に恵まれていない地域や人々の反発がある。トランプ政権はこのような地域や人々の支持を受けて誕生しているため、上記の政策や政治姿勢を持っているのである。

4. 大統領選挙から見た地域分断

4.1 2016年の大統領選挙から見たアメリカの地域分断

この節では、目線をアメリカ国内に移し、トランプ政権を誕生させた2016年の大統領

⁷ 「トランプ米政権、『国連人権理事会』離脱のなぜ」読売新聞、2018年7月3日付。

⁸ 詳細は日本貿易振興機構アジア経済研究所のウェブサイトを参照されたい(https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-china/timeline_us.html、2020年9月3日アクセス)。

⁹ ズーピン・チャン「IMF、米中貿易戦争は世界を『より貧しく、より危険に』」BBC news、2018年10月11日付(<https://www.bbc.com/japanese/45796594>、2020年9月1日アクセス)。

領選挙の状況を見てみよう。図1は2016年の大統領選挙の地域別(州別)投票結果を示している。青い部分は民主党(ヒラリー・クリントン候補)を支持した州で、グレーの部分は共和党(トランプ候補)を支持した州である。この図から、ヒラリー候補を支持した州は主に大都市が立地する東西両海岸地域にあることが確認できる。たとえば、東にはボストン、ニューヨークを有するマサチューセッツ州(MA)、ニューヨーク州(NY)があり、ワシントンDCも含まれる。西にはシアトル、ポートランド、サンフランシスコ、ロサンゼルス、サンディエゴ、

ラスベガスを有するワシントン州(WA)、オレゴン州(OR)、カリフォルニア州(CA)とネバダ州(NV)がある。また、国際観光が主要な産業である西側のハワイ州(HI)、国際大都市シカゴが立地するイリノイ州(IL)も民主党を支持した。メキシコに近くメキシコ移民が多いニューメキシコ州(NM)とコロラド州(CO)は、トランプ氏の政策に反対し、ヒラリー候補を支持した。

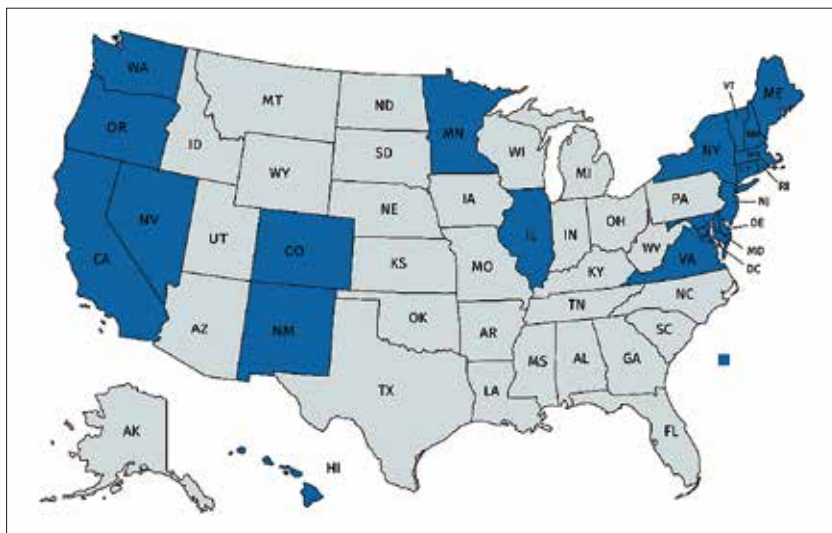
一方、トランプ候補を支持したのは国際的な大都市の立地が少ない内陸部で、発展は相対的に遅れている中部や南部

地域である。これが東西両側の地域を大きく上回った結果、トランプ候補が当選したことである。これらの地域はグローバル化の恩恵というより、その負の側面を被ってきており、製造業の衰退や失業問題の深刻化などの問題が顕著に表れた地域である。たとえば、ラスト・ベルトと呼ばれるミシガン州(MI)、ウィスコンシン州(WI)、インディアナ州(IN)、オハイオ州(OH)などが挙げられる。また、南部地域では伝統的なプランテーション制度などの存在により、工業化やグローバル化の進展が遅く、外国製品の流入や農業の不振などの地域経済の課題を抱えている。安井明彦(2019)が指摘したように、トランプ大統領の当選が、「ラスト・ベルト」と呼ばれる中西部諸州での勝利に支えられていたことから、製造業で働く労働者階級の白人(White Working Class)が、グローバル化による経済的な苦境を背景に、トランプ大統領を支持したとする言説が広まっている。

このように、民主党のヒラリー候補を支持したのは、国際的な大都市を有してグローバル化の恩恵を受けてきた東西両側の地域であるが、トランプ候補を支持したのは大都市を有しておらず、経済的に恵まれたとは言い難い中部・南部地方であり、両者の間に明確な分断構造が形成されている。

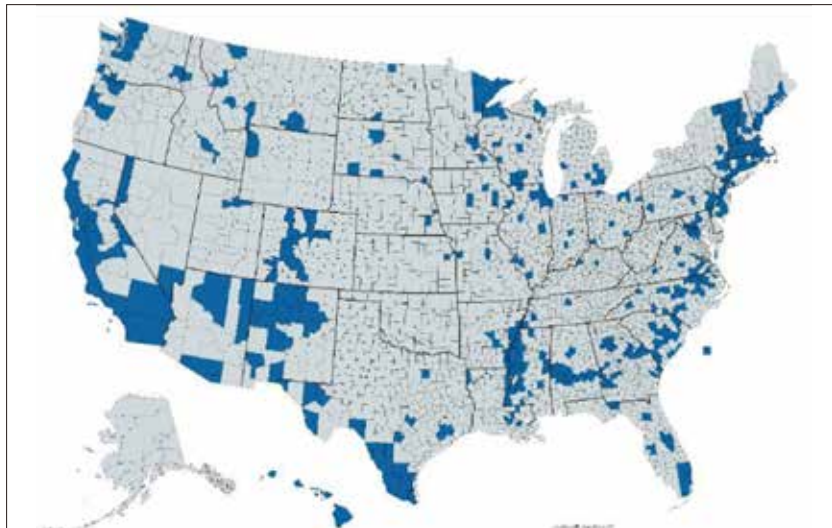
大都市と地方の分断構造をより明確に確認するために、州別(図1)の地図よりも詳しい郡別の投票結果地図(図2)を見てみよう。この地図からも、東西両海岸の地域はヒラリー候補を支持し、中部と南部の地方はトランプ候補を支持した構図がより詳しく確認できる。特に重要なのは、図1でトランプ氏を支持した州でも、より詳細な州内の郡を見ると、都市が立地した郡はヒラリー候補を支持した地域が多いことである。すなわち、州の中でも都市はヒラリー候補を支持し、地方はトランプ氏を支持する構図が確認できる。たとえば、東部のペンシルベニア州(PA)はトランプ支持州であったが、大都市フィラデルフィアが立地するフィラデルフィア郡はヒラリー候補を支持した。南部のテキサス州も同じ状況で、大都市ヒューストンが立地するハリス郡、サンアントニオ市が立地するベア郡およびダラス市が

図1 2016年のアメリカ大統領選挙の地域別投票結果(州別)



出所: <https://www.270towin.com/> (2020年9月2日アクセス)の選挙結果および<https://mapchart.net/> (2020年9月2日アクセス)の地図データより筆者作成
注: 青い部分は民主党支持州、グレーの部分は共和党支持州である。以下同じ。

図2 2016年のアメリカ大統領選挙の地域別投票結果(郡別)



出所: 図1に同じ

立地するダラス郡はヒラリー候補の支持郡であった。また、最南端のフロリダ州はトランプ支持州であったが、郡で見るとマイアミ市を有するマイアミ・デイド郡、オーランド市（世界最大のディズニー・ワールド・リゾートが立地している）を有するオレンジ郡はヒラリー候補を支持した。さらに、テネシー州はトランプ支持州であったが、州都のナッシュビル市が立地するデイヴィッドソン郡とメンフィス市を有するシェルビー郡はヒラリー候補を支持した。南部のジョージア州には、州都のアトランタ市を有するフルトン郡はいうまでもなく、その周辺のコブ郡、ダグラス郡、グイネット郡、ディカーブ郡、クレイトン郡、ヘンリー郡、ロックデール郡、ニュートン郡もヒラリー候補を支持した。同様な状況は中部の地域でも数多く確認できる。トランプ支持州における州全体と都市地域の逆転現象ともいえよう。

一方、このような州・郡の逆転現象は、

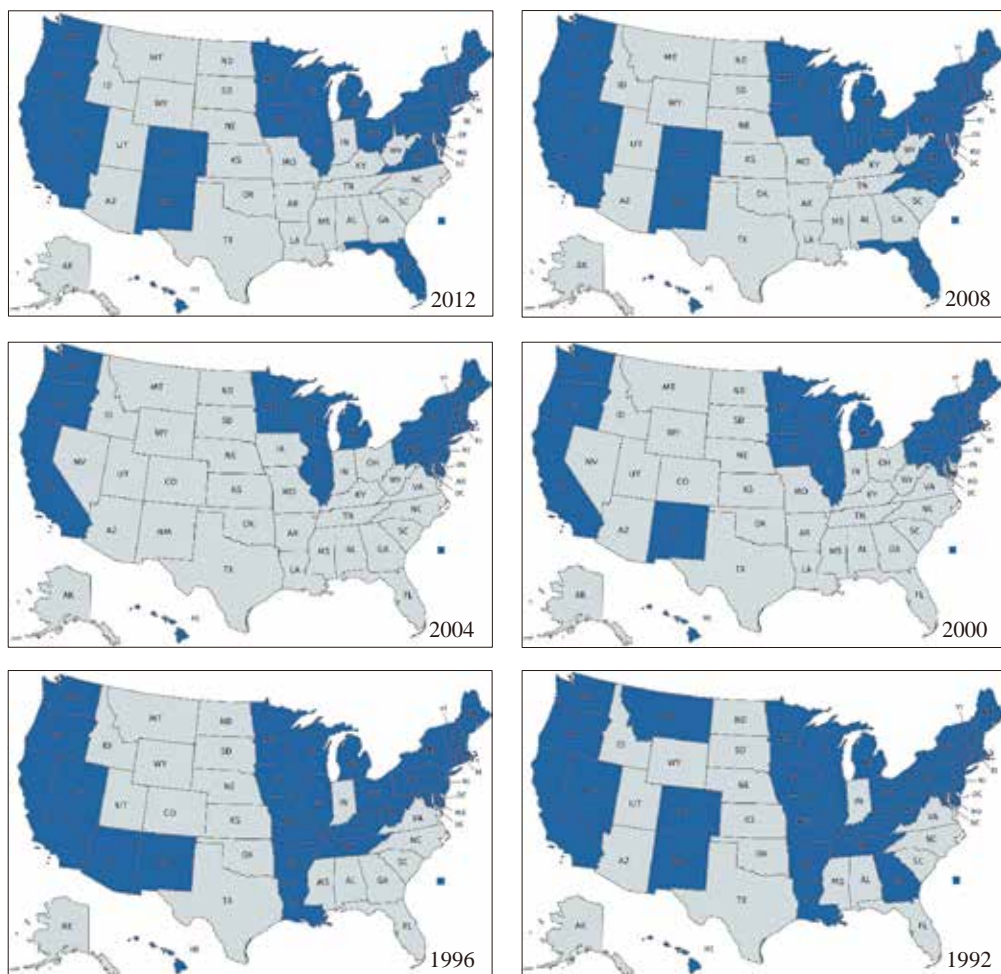
ヒラリー支持州で、大都市を有する郡がトランプ候補を支持した例は見られない。都市地域はヒラリー候補を支持する傾向は強いことを物語っている。また、ヒラリー候補を支持した州にも、都市を有する郡はヒラリー候補を支持し、地方の郡にはトランプ候補を支持する地域がある。このように、アメリカの大統領選挙は大都市と地方との分断の結果としても捉えることができる。都市には人口や産業が集積し、移民も数多く受け入れており、グローバル化のメリットを受けやすい。

4.2 地域分断はいつ形成されたか

このような地域分断はいつ形成されたかを調べるために、1789年初代のアメリカ大統領選挙に遡り、それから2016年までの約220年余りの地図データ（4年おき）を収集して分析を行った。その結果、現在のような東西両側と中部・南部との間にあ

る大都市と地方の経済状況に基づく地域分断は、2016年に形成されたものではなく、約20年前の1992年大統領選挙の時にすでに形作られていたことが分かった。図3は詳細を示しているが、1992年のクリントン政権、2000年のブッシュ政権と2008年のオバマ政権はこの分断の構図によって作られたといえよう。それぞれの政権は8年間続いていたが、2期目の選挙（1996年、2004年、2012年）も同様な構図が確認できた。民主党が勝った時には東西両側の大都市地域が優位で、共和党が勝った時には中部・南部地域が優位であった。時期により「揺れる州」もあるが、基本的な構図は変わらない。グローバル化は80年代の後半から90年代の初期にかけて急速に広がり始め、それにより大統領選挙におけるアメリカの地域分断は構造として作られたと思われる。この分断構造は2016年の大統領選挙の結果を左右

図3 アメリカ大統領選挙の地域別投票結果(1992-2012年、州別)



出所: 図1と同じ

し、今後も左右し続けていくと考えられる。ニューヨーク州知事のクオモが2020年8月17日に行われた民主党全国大会において指摘したように、トランプが(アメリカの)最初の分断を生んだのではない。分断がトランプを生み、トランプがそれをより深刻にした。この分断の構図は今後の2020大統領選挙の際にどのように変化するかが注目されよう。

4.3 1992年より前の地域分断

1992年より前の状況はどうだろうか。図4で示しているように、1912年から1988年の期間では、大統領選挙における地域分断が確認されず、比較的統一感のある地図となっている。民主党が勝っても共和党が勝っても、アメリカの各州は全体として統一された選挙結果を示しており、前述のような東西両海岸と中部・南部との

分断、あるいは大都市と地方による分断構造が見られなかった。選挙年によって一部例外もあるが、明確な分断構造は継続的に存在していなかったことが明白である。この時期はアメリカが急速な経済発展を遂げ、第2次世界大戦を経て世界的なリーダーの地位を獲得・保持し、成長するアメリカとして統一的な意思表示がなされた時期であろう。

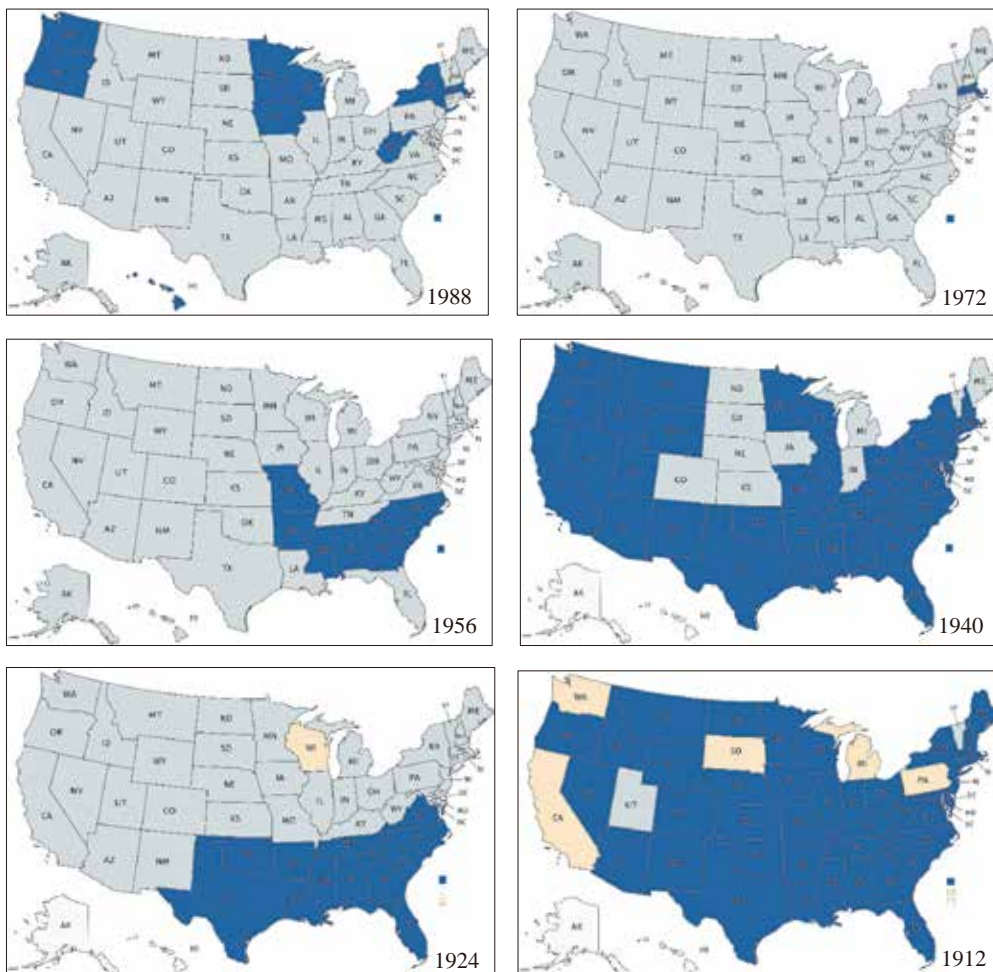
さらにその前を見てみると、スペースの関係で詳細な地図を省略するが、1856年から1908年のアメリカは統一されず、南北による分断構造が見られた。南北戦争を経て領土を急速に拡大させた時期と重なるが、おおよそ北部は民主党を支持し、南部は共和党を支持するという構造は長期間にわたり存続していた。南北戦争が終結しても、半世紀にわたって大統領選挙における南北の分断が続いていたこと

になる。この時期の分断は大都市と地方との分断ではなく、南北間の政治理念、社会制度の相違に基づく政治的な分断であると考えられ、アメリカは統一した国として成長する過程に現れたものである。

最後に、1789年の初代大統領選挙に遡ってみよう。同じく詳細な図を省略するが、この年にジョージワシントンは初代大統領として当選したが、その功績や人望もあり、各州は投票結果によって分断されず、極めて統一した意思表示がなされた。この統一した構図は、前述の1852年まで約70年間続いた。この時期はアメリカがイギリスから独立し、建国して発展していった時期であり、全体として非常にまとまっていた。

以上をまとめると、大統領選挙から見たアメリカの地域構造は、統合と分断の観点から以下4つの時期に分けられよう。ま

図4 アメリカ大統領選挙の地域別投票結果(1912-1988年、州別)



出所: 図1に同じ

注: 黄色い部分は、歴史上一次的に存在していた進歩党(Progressive Party)支持地域である。

ず、1789年から1856年までの約70年間は統合期で、新生アメリカとして各州は非常にまとまっていた。次に、1856年から1912年の約60年間は分断期で、南北戦争に代表されるようにアメリカの各州は南北の基本的な政治・経済・社会制度の相違から、大統領選挙において分断されていた。第3に、1912年から1992年の約80年間は統合期で、アメリカは世界最強の国として発展し、リーダー的な地位を獲得・維持していた時期であった。第4に、1992年から現在までの約30年間は分断期で、急速なグローバル化によりその恩恵を受けてきた大都市や東西両海岸とその負の側面を被ってきた地方や中部・南部地域との分断構造が形成されている。この分断は歴史上の南北分断と異なり、政治的なものというより経済的なものであり、今後も長く存続すると考えられる。

4.4 地域分断と米中貿易戦争

以上の考察で分かるように、大統領選挙から見たアメリカの地域分断構造は、アメリカの政治体制に対して重要な影響を与えてきた。特に、1990年代に入ってからグローバル化が急速に進展し、国際的な大都市が立地する東西両海岸と、経済的に遅れている中部・南部地域との分断が顕著となり、2016年の選挙では後者が優位を取りトランプ政権を誕生させた。トランプ政権が誕生後、グローバル化の恩恵というより負の側面を受けてきたとみられる中部・南部地域の意向を反映し、中国のみならず世界を相手に反グローバル化・反国際協調の路線を続けている。トランプ政権は米中貿易戦争を引き起こした理由には、中国の成長という外因もちろんあるが、アメリカ国内の分断構造も重要なファクターである。

また、本稿とは視点が異なるが、河合正弘(2019)も米中貿易赤字においてアメリカの国内要因が重要であると指摘している。米国の対中貿易赤字がたとえ縮小したとしても、米国全体の生産一支出(ないし貯蓄一投資)バランスが変わらなければ、

米国の他国(ベトナムやメキシコ等)に対する赤字が増えるので、世界全体に対する貿易赤字が減少するわけではない。生産一支出バランスを変えていくには、短期的には財政支出の削減で国全体の支出を減らすこと、長期的には技術革新を通じて生産性を上げることが正攻法であると指摘している。

トランプ政権が取ってきた反グローバル化政策は、全体的に見れば、アメリカ経済に損害を与えるに違いない。吉野文雄(2019)は、「アメリカ・ファースト」戦略が保護主義的な措置によって進められ、それがいかに経済の効率を阻害するかトランプ政権は認識していないようであると指摘した。トランプ政権というより、トランプ氏に投票した中部・南部の人々は認識していないことであろう。問題の本質がグローバル化や中国ではなく、アメリカ国内の分配制度や地域政策に欠陥があること、保護主義はアメリカの経済に損害を与え、最終的に中部・南部のためにもならないことを認識する必要がある¹⁰。この点において、アメリカ全体の共通認識が得られなければ、今後もトランプのような政権が誕生する可能性がある。

さらに、この分断構造が存続している限り、たとえ大都市を持つ東西両海岸が優位となって民主党が政権を取ったとしても、中部・南部地域への配慮も求められ、アメリカはかつてのように再びグローバル化を推し進める立場に完全に復帰することはないであろう。中国に対して関税の緩和措置があっても、依然として厳しい態度で臨む可能性が高い。このようなアメリカの分断構造を解消することは極めて難しく、オバマ政権のように国民を統合する政策が取られたとしても、長期間にわたってなお存続していくだろう。

5. むすびにかえて

米中貿易戦争の理由や背景について、これまでの研究は国際政治や国際関係の側面から検討されてきたが、本稿はこれ

らの覇権争いの議論とは別に、貿易戦争を発動したトランプ政権が誕生したアメリカ国内の背景に着目して検討を行った。具体的には、大統領選挙に見られたアメリカ各州の投票結果を分析し、大都市を有する東西両海岸と地方である中部・南部との間に分断構造が存在していることを明らかにした。この分断は、比較的豊かでグローバル化の恩恵を受けてきた大都市と、経済的に恵まれたとはいえず、貿易・移民・雇用などの面でグローバル化の負の側面を被ってきた地方との分断であるといえる。分断は最近に形成されたものではなく、グローバル化が急に拡大し始めた1990年代初期から形作られており、今後長い間に存在するものとみられる。この分断構造はアメリカの大統領選挙を左右し、それを通じてアメリカの政治体制と国際政策に重要な影響を与えている。一連の反グローバル化・反国際協調政策を実施してきたトランプ政権は、このような分断構造の中で生まれている。この観点から、米中貿易戦争の発生はアメリカ国内の分断構造と深く関係している。

この分断はグローバル化によってもたらされたように見えるが、根本的にはアメリカ国内の分配制度や地域政策に問題があり、グローバル化の恩恵が地方や後進地域に分配されていないことに本質的な課題がある。この分断が解消されない限り、アメリカはグローバル化・国際協調を重視する政権とその逆を走る政権との間で揺れることになるだろう。一方、どの政党が政権を取っても、国内の分断に直面しなければならず、完全に一辺倒の政策を取ることが難しい。これはアメリカ政治のジレンマとして長く存続していくだろう。国内分断の解消は、小さな政府・自由主義・市場経済・個人責任を重んじるアメリカにとって難題であるが、オバマ政権で実際に取り組んでいた事実もあり、今後揺れながらもゆっくり進んでいくと考えられる。

最後に本稿に残された課題を提起する。まず、アメリカの地域経済構造をより深く研究する必要がある。具体的には、各

¹⁰ 本稿の校正段階に2020年アメリカ大統領選挙が行われ、共和党のトランプ氏は民主党のバイデン氏に敗れる選挙結果となった。ラストベルトに属するミシガン州(MI)、ウィスコンシン州(WI)は民主党支持に転じたのは大きな理由であった。トランプ政権の保守政策はラストベルトの再生につながらないと認識する人が増えたと筆者は解釈している。

州の経済状況や失業率等を分析し、グローバル化はアメリカの諸地域にどのような影響を与えているか、それがプラスに働く地域とマイナスに働く地域の実態を明らかにする。特に、製造業や重工業企業が多く立地するラストベルト地域には、近

年共和党支持から民主党支持に変化した州が複数見られる。これらの変化の背景や実態を分析していきたい。次に、アメリカ南部では、アラバマ州、テネシー州、サウスカロライナ州などのような地域で、日本やEUの自動車産業の誘致が積極的

に行われている州があり、サンベルトの一部として大きな発展を見せている。これらの地域は、今後の大統領選挙の投票においてどのような傾向になるか、とりわけ郡レベルで観察していきたい。

<参考文献>

河合正弘(2019)「米中貿易戦争と経済的な影響」『証券アナリストジャーナル』Vol.57(7)、pp.6-23

川上高司(2019)「米中新冷戦時代の到来か:米中間選挙後のトランプ外交」『海外事情』Vol.67(1)、pp.26-45

真家陽一(2019)「米中貿易戦争の核心:ハイテク産業をめぐる覇権争いは長期化」『改革者』Vol.60(5)、pp.42-45

安井明彦(2019)「グローバル化と米国政治」『反グローバリズム再考:国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究』世界経済研究会「報告書」日本国際問題研究所、2019年3月、p.34

吉野文雄(2019)「米中貿易戦争の帰趨を考える」『海外事情』Vol.67(1)、pp.76-89